

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	結核定期健康診断・予防啓発事業				事業番号	011-233	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	感染症対策課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2)かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	②感染症対策の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	検診や予防接種の受診体制の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 26 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	結核の罹患率が高い65歳以上の市民				対象数	単位
						約23万	人
7	事業の目的	主に結核の罹患率が高い65歳以上の市民を対象に、レントゲン検査を実施することにより、結核の早期発見、早期治療に繋げ、結核のまん延を予防する。					
8	事業内容	【結核検診】 市内医療機関へ委託を行い、個別での胸部エックス線検診を実施。（令和7年度：109か所） 【結核予防週間等における予防啓発事業】 ①街頭啓発キャンペーンの実施（令和7年度：9月24日～9月30日） ②啓発リーフレットの作成及び配布 ③市役所・保健センターで結核についての展示 【定期健康診断実施報告書の提出勧奨】 市内医療機関・福祉施設・学校等は年1回定期的健康診断を実施する必要があり、勧奨によって報告率の向上を図る。 【結核対策費補助金の交付】 学校や老人ホーム等の集団で生活する施設に対する結核対策費補助金の交付を行い、患者を早期発見する。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	委託：一般社団法人 堺市医師会ほか 補助金：羽衣国際大学ほか					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	結核罹患率（人口10万対）	－	目標値	13.5	13.8	13.3	12.3
			実績値	14.9	14.4		
			達成率	90%	96%		
当該指標を選定した理由	本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。						
目標値の設定根拠・算出方法	国の「ストップ結核ジャパンアクションプラン」にて掲げる年率7.5%減を目標値として設定。						

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	結核検診受診者数	人	目標値	40,000	40,000	40,000	
			実績値	16,083	22,944		
			達成率	40%	57%		
当該指標を選定した理由	結核患者の早期発見、まん延の防止のため行う結核検診における受診者数が成果を上げるための手段及びその指標として適当であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	結核罹患率の低い府内自治体と同水準（受診割合が人口の約5%）の受診者数を目標値として設定。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		結核定期健康診断・予防啓発事業				事業番号		011-233									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		18,310		32,200		41,797		28,985		37,085					
		国支出金		0		0		0		0		0					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		18,310		32,200		41,797		28,985		37,085					
14		人件費（b）		22,400		22,100		23,800		23,800		25,100					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		40,710		54,300		65,597		52,785		62,185					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬		R7	決算	2,236	2,236	郵便料		R7	決算	322	322				
				R8	予算	2,224	2,224			R8	予算	437	437				
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R7	決算	854	854	結核検診業務		R7	決算	21,453	21,453				
				R8	予算	862	862			R8	予算	28,392	28,392				
		費用弁償（通勤費）		R7	決算	104	104	その他使用料及び賃借料		R7	決算	284	284				
				R8	予算	156	156			R8	予算	287	287				
		印刷製本費		R7	決算	595	595	結核定期健康診断補助金		R7	決算	2,845	2,845				
				R8	予算	767	767			R8	予算	3,669	3,669				
		通信運搬費		R7	決算	126	126	その他（普通旅費等）		R7	決算	166	166				
				R8	予算	84	84			R8	予算	207	207				
		Ⅳ. 事業の効率性															
		単位当たり経費															
		17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度								
①	結核検診受診者数		人		16,083		22,944										
②	上記①にかかる年間経費		千円		24,617		21,453										
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		1,531		935										
算出についての説明等			②は検診を実施する際に要した委託料及び人件費等														
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18	胸部エックス線検診車による巡回検診が前年度をもって終了となり、令和7年度は医療機関における個別検診を通年で実施した初めての年度となった。令和5年度（巡回検診のみを実施）及び令和6年度（巡回検診と個別検診の両方を実施）と比較すると受診者数は大幅に増加した（参考：令和5年度受診者数2,951人、令和6年度受診者数16,083人）。市内の実施医療機関において結核検診を受診できるようになったことが利便性の向上につながり、受診者数の増加に寄与したと考えられる。また、巡回検診と比べると個別検診の方が1件当たりの費用単価が低いことから、令和7年度は検診受診者1人あたりの経費が低下し費用対効果が高まった。令和8年度においても実施医療機関数が増加するよう継続して働きかけ、また、結核患者の早期発見のために引き続き対象者への受診勧奨を行い一人でも多くの受診に繋げる。																
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																
19	主に本事業の対象とならない層（外国出生者）の罹患率の増加等により目標とする罹患率には達していないが、令和7年度は結核予防週間での啓発活動等の取組により結核検診の受診者数が増加し、罹患率も前年度より低下した。以上から、堺市基本計画2025における取組の方向性である「感染症対策の充実」に寄与したものと考える。本事業の対象となる層は結核の感染率が高い年代であるため、引き続き検診実施機会の拡充や感染対策の啓発に努め、結核の早期発見・早期治療、まん延防止につなげる。																
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																
20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は結核の罹患率が高い年齢層における結核の早期発見・早期治療を目的としている。胸部エックス線検診車での巡回健診では受診者数が伸び悩んでいたが、令和6年9月から市内の実施医療機関での個別検診を開始したことにより受診者数は増加へ転じている。未だ高い罹患率である本市において本事業の必要性・有効性はいずれも高いと評価できる。														
	有効性	■ 高い □ 低い															